

### Ⅲ 資格対応型専門教育プログラムの推進と発展

#### 1 資格対応型専門教育プログラムの組立

平成19年度の資格対応科目の年次配当は、図表3-1の通りである。また、資格対応科目については、シラバスで内容面での整合性を明示して、各授業を進めている。

図表3-1 コース別資格対応科目の年次配当

コースからみた資格と授業科目		1年		2年		3・4年		
資格試験	前期	後期	前期	後期	前期	後期		
全コース 共通	経営学検定試験（初級）	経営学	経営学	経営管理	経営管理	経営学基礎演習		
				企業論	企業論			
				マーケティング入門	現代経営入門			
	経済学検定試験（E R Eミクロ・マクロ）	経済学入門	経済学応用	経済学演習				
	Word技能認定試験（3級）	コンピュータリテラシー1						
Excel技能認定試験（3級）		コンピュータリテラシー2						
PowerPoint利用技術試験			プレゼンテーションソフト利用技術					
企業経営	経営学検定試験（中級）					経営組織	経営戦略	
							環境経営	
								国際経営
								現代経営
								人的資源管理
							財務戦略	
情報 ビジネス	Word技能認定試験（1～2級）			文書処理ソフト利用技術				
	Excel技能認定試験（1～2級）				表計算ソフト利用技術			
	インターネットユーザー能力認定試験	ネットワークリテラシー	インターネット概論					
	Webクリエーター能力認定試験					情報ビジュアルデザイン		
	初級・上級システムアドミニストレータ					情報処理の基礎1	情報処理の基礎2	
					情報システムの基礎1	情報システムの基礎2		
					コンピュータネットワーク1	コンピュータネットワーク2		
企業会計	日商簿記検定（3級）	簿記入門1	簿記入門2	簿記入門演習				
	日商簿記検定（2級）			商業簿記1	商業簿記2	簿記演習		
	日商簿記検定（1級）			工業簿記1	工業簿記2			
			会計学1	会計学2	原価計算1	原価計算2		
					財務会計1	財務会計2		
国際 ビジネス	経済学検定試験（E R E）			財政学	金融論			
				国際経済学	時事経済			
				経済統計学				
TOEIC試験	英語I S	英語I S	英語II S	英語II S	英語III S	英語III S		
					英語IV S（4年）	英語IV S（4年）		
産業経済	経済学検定試験（E R E）			財政学	金融論			
				国際経済学	時事経済			
				経済統計学				
マーケ ティング	販売士検定試験（3級）			マーケティング入門	ビジネスマナー			
				流通論入門	商品学入門			
	販売士検定試験（2級）				流通論	マーケティング1	マーケティング2	
					ロジスティクス	商品学	販売戦略	
				財務管理		販売士演習		

## 2 資格検定試験の現状と成果－総括－

平成19年度は、新カリキュラムをベースにした本プログラム（産学融合型専門人材開発プログラム）の開始3年目にあたる。3年間の実績は図表3-2の通りである。

図表3-2 コース別資格・検定試験受験状況

コース	資格検定試験	平成20年3月17日現在					
		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
全コース共通	Word文書処理技能認定試験（3級）	18	12	31	21	33	28
	Excel表計算処理技能認定試験（3級）	18	14	33	28	29	24
	Power Pointプレゼンテーション技能認定試験（初級）	—	—	14	13	8	8
	Power Pointプレゼンテーション技能認定試験（上級）	—	—	1	1	15	13
情報ビジネス	Word文書処理技能認定試験（2級）	6	3	13	8	21	7
	Word文書処理技能認定試験（1級）	0	0	1	1	3	1
	Excel表計算処理技能認定試験（2級）	3	3	21	12	22	9
	Excel表計算処理技能認定試験（1級）	0	0	1	1	4	3
	ネットワークアドミニストレータ能力認定試験	—	—	—	—	1	0
	インターネットユーザー能力認定試験（初級）	3	3	4	3	3	3
	インターネットユーザー能力認定試験（上級）	0	0	0	0	1	1
	Webクリエイター能力認定試験（初級）	—	—	—	—	3	1
	初級システムアドミニストレータ	4	1	1	1	0	0
企業会計	日商簿記検定（3級）	23	6	11	1	34	6
	日商簿記検定（2級）	1	1	5	2	5	0
マーケティング	販売士検定試験（3級）	3	2	0	0	9	2
	販売士検定試験（2級）	6	4	2	2	3	0
産業経済	経済学検定試験(EREミクロ・マクロ) *1	—	—	—	—	7	—
国際ビジネス	TOEIC 600点以上	0	0	21	4	13	0

\*1 経済学検定試験(EREミクロ・マクロ)はランク判定のため、合格者数としては記入していない。

情報分野については、受験者数・合格者数ともに大幅に増加した平成18年度とほぼ同程度の結果であった。しかしながら、Word/Excel 技能認定試験（3級）の受験者数のうち、特に1年次生の受験者数が平成17年度25名、平成18年度22名、平成19年度39名と、今年度は大幅に増加した。これは、資格取得への意欲をもって入学する学生が増えていることや、ゼミのマンツーマン指導により資格取得への動機付けが行われているためではないかと考えられる。また、平成18年度から行われたPowerPoint プレゼンテーション技能認定試験では、上級レベルの試験を受験して合格する学生が今年度大幅に増加した。これは、上級で1名の合格が出ていた前年度の状況を踏まえ、対応科目（2年次前期・選択）の「プレゼンテーションソフト利用技術」の授業において上級受験への挑戦を学生に勧め、授業内容も上級受験を意識して構成したことも受験者および合格者の増加の一因ではないかと考えられる。

企業会計分野では、日商簿記検定（2級）の合格者は無く、日商簿記検定（3級）の合格者数も6名（合格率17.6%）と苦戦しており、次年度に向けてさらなる指導体制の充実と合格者数の増加を期待したい。マーケティング分野は、販売士検定3級の受験者は9名と増加しているが、合格者数は2名に留まっている。不合格者の得点をみると、合格まで今一步のところにあることから、不合格者へのフォローと再挑戦へ向けた指導も重要と思われる。英語検定分野では、TOEICで13名の受験者はあるものの600点以上の高得点にいたる学生は出

なかった。一方では、当初、200点ほどしか取れなかった学生が、努力を重ねた結果、次のテストでは400点台に乗せた例もあり、継続した指導と学生の努力により卒業までに600点に達する可能性は高いと思われる。

経済学分野では、本年度「E R E ミクロ・マクロ」で次のとおり受験実績を出した。

- ・第12回（7月1日（日）、会場：長岡大学）：受験者数4名（3年生2名、2年生2名）
- ・第13回（12月2日（日）、会場：長岡大学）：受験者数3名（1年生3名）

全体的な評価としては概ね中程度の成績であり、今年度の受験者の多くが1、2年生であることを考慮すれば、今後の年次進行に伴い、「E R E」の受験者の増加とランクの向上が大いに期待できる。

### 3 情報系資格・検定への取組

ここでは、成果を上げつつある情報系資格・検定への取組みを紹介する。

#### (1) 情報資格と就職との関係

企業の情報化が進む今日においては、就職に先立って基本的なITスキルを身に付けておくことが望まれる。一方で、学生が自己のスキルを確認し、就職活動に積極的に取り組むためにも情報資格の取得は有意義であると考えられる。本学では、一般的に企業で活用するワープロ・表計算の技能習得だけでなく、IT系の企業への就職に有利となるネットワークやシステム管理の知識を学ぶ過程で、積極的な資格取得を学生に勧めている。（図表3-3参照）

図表3-3 情報資格と就職との関係

資格試験	就職との関係
Word文書処理技能認定試験	就職先に関係なく必要とされる技能。技能レベルを証明するために有効。
Excel表計算処理技能認定試験	就職先に関係なく必要とされる技能。技能レベルを証明するために有効。
PowerPointプレゼンテーション技能認定試験	就職先に関係なく必要とされる技能。技能レベルを証明するために有効。
インターネットユーザー能力認定試験	ビジネスで用いられる電子メールやWWWなどの活用能力を証明するために有効。
ネットワークアドミニストレーター能力認定試験	ネットワークのある会社で必要とされる能力。ネットワーク系企業に就職するためには有利。
Webクリエイター能力認定試験	Web系の仕事に就くためには有利。
システムアドミニストレータ	情報通信関連の企業への就職で有利。会社によっては昇給・昇進のために必要となる場合がある。

#### (2) 情報資格に対する資格対応カリキュラム

情報関連科目では1年次から資格試験に対応した授業科目が設定されており、2年次、3年次とさらに難易度の高い資格試験に挑戦するための授業科目を用意している。（図表3-4参照）

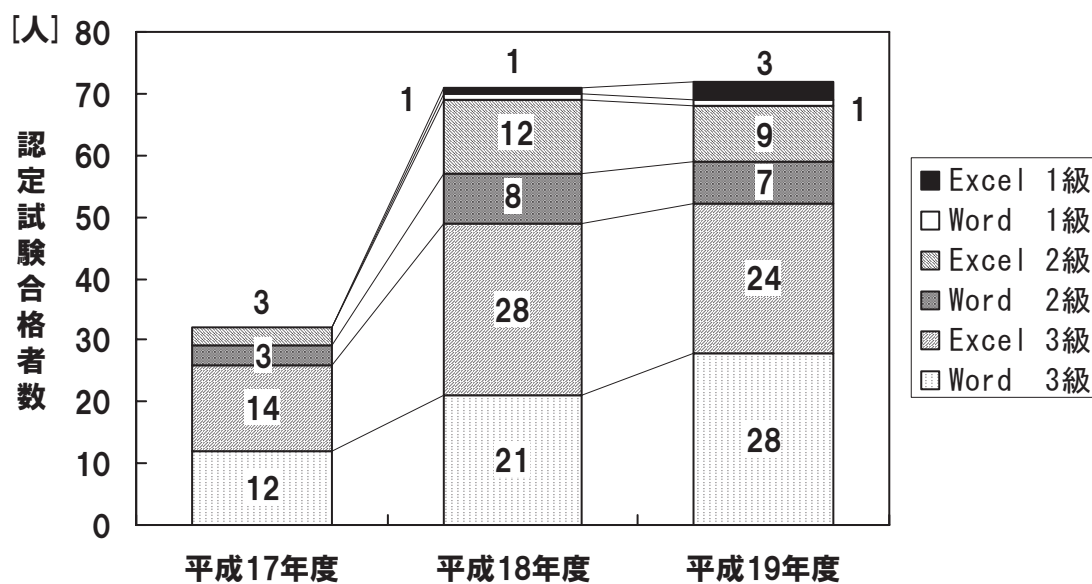
また、図表3-5は平成17年度から平成19年度までの3年間におけるWord文書処理技能

認定試験およびExcel 表計算処理技能認定試験の合格者数推移を示している。

図表 3-4 資格対応カリキュラム（情報関連科目）

対応資格試験	1年次科目	2年次科目	3年次科目
Word文書処理技能認定試験(3級)	コンピュータリテラシー1		
Excel表計算処理技能認定試験(3級)	コンピュータリテラシー2		
Word文書処理技能認定試験(1, 2級)		文書処理ソフト利用技術	
Excel表計算処理技能認定試験(1, 2級)		表計算ソフト利用技術	
PowerPointプレゼンテーション技能認定試験(初級、上級)		プレゼンテーションソフト利用技術	
インターネットユーザー能力認定試験	ネットワークリテラシー		
ネットワークアドミニストレーター能力認定試験(3級)	インターネット概論		
Webクリエイター能力認定試験			情報ビジュアルデザイン
初級システムアドミニストレータ			情報処理の基礎1 情報処理の基礎2 情報システムの基礎1 情報システムの基礎2 コンピュータネットワーク1 コンピュータネットワーク2

図表 3-5 Word/Excel 技能認定試験の合格状況



①Word 文書処理技能認定試験（3級）対応授業科目

「コンピュータリテラシー1」（1年次前期：必修科目）

1年次生にとっては大学入学後の最初に取り組む情報関連科目であり、高校で習得した情報スキルにも個人差があるため、コンピュータの初歩的な操作方法から学習する。コンピュータの漢字変換機能、文書処理ソフト Microsoft Word の基本的な操作を説明した後、「Word 文書処理技能認定試験（3級）」に対応した問題集を教科書として用い、実

習形式で授業を進める。3級レベルでは、Wordの基本操作を正しく適用し、問題で指示されるとおりに操作して簡単な文書が作成出来る技能を身に付けることを目標としている。

技能認定試験への対策として、過去の出題傾向やポイントに対する補足説明や模擬問題などを授業時に実施し、また、技能認定試験2級以上に合格した学生TA（ティーチング・アシスタント）を配置することで授業中の学生への対応を強化している。授業時間外においては、各担当教員が個別に学生の質問や補習に対応している。

本年度（平成19年度）は、7月15日、12月14日、2月5日に「Word文書処理技能認定試験（3級）」を長岡大学会場で実施した。合格状況としては、受験者数33名に対して、合格者数28名（合格率84.8%）となっている。

## ②Excel表計算処理技能認定試験（3級）対応授業科目

### 「コンピュータリテラシー2」（1年次後期：必修科目）

表計算ソフトMicrosoft Excelの基本的な操作を説明した後に、「Excel表計算処理技能認定試験（3級）」に対応した問題集を教科書として用い、実習形式で授業を進める。3級レベルでは、Excelの基本操作を正しく適用し、問題で指示されるとおりに操作して適切な表およびグラフ作成が出来る技能を身に付ける。

技能認定試験への対策として、過去の出題傾向や重点項目に対する補足説明や模擬練習などを授業時に実施し、また、技能認定試験2級以上に合格した学生TAを配置することで授業中の学生への対応を強化している。授業時間外においては各担当教員が個別に学生の質問や補習に対応している。

本年度（平成19年度）は、7月15日、12月14日、2月5日に「Excel表計算処理技能認定試験（3級）」の技能認定試験を長岡大学会場で実施した。合格状況としては、受験者数29名に対して、合格者数24名（合格率82.8%）となっている。

## ③Word文書処理技能認定試験（1、2級）対応授業科目

### 「文書処理ソフト利用技術」（2年次前期：選択科目）

「Word文書処理技能認定試験1、2級」に対応した問題集を教科書として用い、知識および実技試験問題に対応した実習形式で授業を進める。

本年度（平成19年度）は、7月15日、12月14日、2月5日に「Word文書処理技能認定試験（1、2級）」の技能認定試験を長岡大学会場で実施した。合格状況としては、2級の受験者数21名に対して、合格者数7名（2級合格率33.3%）、1級の受験者数3名に対して、合格者数1名（1級合格率33.3%）となっている。

本科目で目標としている技能認定試験2級に関しては、昨年度（平成18年度）の受験者数13名に対して、本年度の受験者数は増加し、積極的な受験姿勢がうかがえるいっぽう、昨年度の合格者数8名（2級合格率61.5%）に対して、本年度は著しく合格率が低下している。これまでの傾向では、ほとんどの学生は実技試験での合格点を得ている一方で、知識試験での合格点を得られず不合格となっている。

知識問題への対策として、授業時間外を含めた効果的な学習法をさらに検討する必要がある。

#### ④Excel 表計算処理技能認定試験（1、2級）対応授業科目

##### 「表計算ソフト利用技術」（2年次後期：選択科目）

「Excel 表計算処理技能認定試験 1、2級」に対応した問題集を教科書として用い、知識および実技試験問題に対応した実習形式で授業を進める。

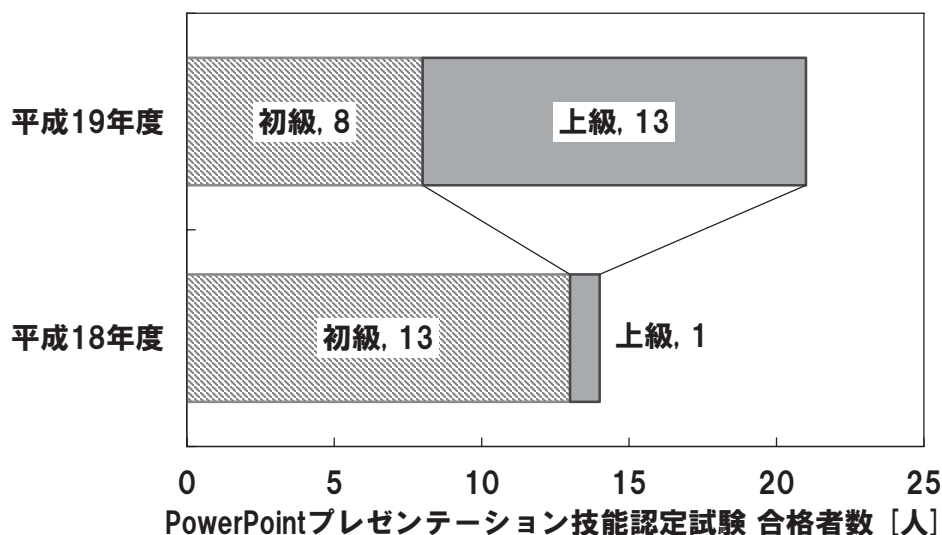
本年度（平成19年度）は、7月15日、12月14日、2月5日に「Excel 表計算処理技能認定試験（1、2級）」の技能認定試験を長岡大学会場で実施した。合格状況としては、2級の受験者数22名に対して、合格者数9名（2級合格率40.9%）、1級の受験者数4名に対して、合格者数3名（1級合格率75.0%）となっている。上記の「Word 文書処理技能認定試験（1、2級）」と同様に知識問題で苦戦している傾向が見られるため、効果的な学習法をさらに検討する必要がある。

#### ⑤PowerPoint プレゼンテーション技能認定試験（初級、上級）対応授業科目

##### 「プレゼンテーションソフト利用技術」（2年次前期：選択科目）

プレゼンテーションソフト Microsoft PowerPoint を利用して、プレゼンテーションで必要となる資料作成技能を習得する。授業では「PowerPoint プレゼンテーション技能認定試験」に対応した問題集を教科書として用い、技能認定試験の初級レベルから始めて最終的に上級レベルまでの内容を実習形式で行う。また、習得した技能を活用し、課題の一つとして受講学生の自己紹介用プレゼン資料の作成など具体的な応用課題にも取り組む。

図表3-6 PowerPoint プレゼンテーション技能認定試験の合格状況



昨年度（平成18年度）は、技能認定試験において上級1名、初級13名が合格していることから、本年度（平成19年度）は当初から上級への受験を目指して受講学生への告知を行いながら、上級レベルの実習に重点を置いた。また、7月16日に実施した技能認定試験直前には、授業時間外に対策講座を開催し、知識問題に対する補足説明を行った。

これにより、昨年度の受講者も含めて上級受験者 14 名に対して合格者 13 名（合格率 92.9%）、初級受験者 8 名に対して合格者 8 名（合格率 100.0%）とそれぞれ大幅に増加した。（図表 3－6 参照）

#### ⑥インターネットユーザー能力認定試験（初級）対応授業科目

##### 「ネットワークリテラシー」（1 年次前期：選択科目）

能力認定試験に出そうな用語、是非とも覚えておいて欲しい用語に関する出題を中心としたミニテストを授業の中で毎回実施している。このテストで間違った問題を自宅で毎回きちんと復習する事によって、試験合格に必要なとされる知識が正しく身につくように工夫している。また、試験前には、インターネットユーザー能力認定試験受験者を対象とした 1 回 180 分の対策講座を 4 回程度開催し、授業では十分にカバーし切れなかった内容や授業の中で良く理解できなかった箇所の補足を行っている。

昨年度（平成 18 年度）は初級の受験者 4 名に対して合格者 3 名（初級合格率 75.0%）であったが、本年度（平成 19 年度）は、初級の受験者 3 名に対して合格者 3 名（初級合格率 100.0%）、上級の受験者 1 名に対して合格者 1 名（上級合格率 100.0%）であった。

#### ⑦ネットワークアドミニストレーター能力認定試験（3 級）対応授業科目

##### 「インターネット概論」（1 年次後期：選択科目）

能力認定試験に出そうな用語、将来役に立つだろうと思われる用語に関する出題を中心としたミニテストを授業の中で毎回実施している。このテストで間違った問題を自宅で毎回きちんと復習する事によって、試験合格に必要なとされる知識が正しく身につくように工夫している。また、試験前には、ネットワークアドミニストレーター能力認定試験（3 級）受験者を対象とした 1 回 180 分の対策講座を 4 回程度開催し、授業では十分にカバーし切れなかった内容や授業の中で良く理解できなかった箇所の補足を行っている。

本年度（平成 19 年度）は、受験者 1 名に対して、合格者は出なかった。次年度からの受験者および合格者の増加を目指したい。

#### ⑧Web クリエイター能力認定試験（初級）対応授業科目

##### 「情報ビジュアルデザイン」（3 年次前期：選択科目）

授業は、①その日に学ぶ HTML タグについての全般的な説明、②説明したタグの実際の使い方を習得することを目的とした練習問題を解く、③これまでに学んできたタグとその日に学んだタグを組み合わせ、与えられた課題に沿った Web ページを作成し、指定日までにレポートとして電子メールで提出するという 3 ステップで進めている。これらの授業で学ぶ内容は、「基本的なタグおよび属性の知識を有し、標準的な Web ページをツールを使用せずに作成することができる。また仕様書に基づき、テキストや素材をレイアウトして見栄えのよい Web ページを作成することができる。」という Web クリエイター能力認定試験（初級）のレベルに対応しており、試験合格に必要な知識と技能を身に付けることができる。本年度（平成 19 年度）は、初級受験者 3 名に対して、合格者 1 名（合格率 33.3%）であった。

## ⑨初級システムアドミニストレータ試験 対応授業科目

### 「情報処理の基礎 1」(3年次前期：選択科目)

主に企業の業務改善のための分析・問題解決手法を学習し、QC 7つ道具、管理図、PERT図など生産現場で実際に利用される分析手法について基礎的な作図方法から読み方まで手順を追って説明する。

### 「情報処理の基礎 2」(3年次後期：選択科目)

主に情報システムの設計や評価手法を学習し、後半では情報化推進のための表現能力をテーマとして発表技術やわかりやすい文章の書き方について説明する。

「情報処理の基礎 1」および「情報処理の基礎 2」ともに、毎回の授業のテーマに対応したシスアド試験の過去問題 10 問程度を演習問題としてプリント配布し、次の授業の最初に演習問題の解答と解説を行っている。また、学内のコンピュータからのみ閲覧可能な e ラーニング用 Web サイトを ID とパスワードを付与した受講学生に公開し、演習問題を繰り返し自習できるような環境を用意している。

### 「情報システムの基礎 1」(3年次前期：選択科目)

授業では、CPU やメモリなどパソコン内部の構成と機能、プリンタやマウスなど周辺機器の種類と接続方法など、ハードウェアに関する知識。ワープロ、表計算などアプリケーションソフトの分類や Windows、Linux など OS に関するソフトウェアの知識。画像や音楽などのデータの種類や形式に関する知識を学ぶ。

### 「情報システムの基礎 2」(3年次後期：選択科目)

授業では、例えば顧客管理や商品管理のためのデータベースを設計する場合に、どのようなデータ項目が必要となるのかに関する知識や、データベースを操作するための SQL 言語に関する知識、ユーザが情報システムを利用するためのデータ入出力画面の設計(ヒューマンインターフェース)に関する知識を学ぶ。

### 「コンピュータネットワーク 1」(3年次前期：選択科目)

授業では、主にネットワークの種類やプロトコル(通信規約)に関する知識、LAN(Local Area Network)に関する知識、ネットワーク機器に関する知識を学ぶ。

### 「コンピュータネットワーク 2」(3年次後期：選択科目)

授業では、主にインターネットに関する知識、IP アドレスとドメイン名に関する知識、WWW と電子メールに関する知識、ネットワークのセキュリティに関する知識を学ぶ。

## (3) 情報資格に対する今後の課題

Word/Excel 技能認定試験に関しては、受験者が増加している一方で合格率が伸び悩んでい



る。特に1、2級レベルの知識試験に対する強化が必要であり、授業時間外においても学生が積極的に取り組めるような効果的な学習方法を検討し、教授することが求められる。

また、初級システムアドミニストレータ試験に関しては、現状では学生個人による受験申込みに頼っており、受験者の把握、合否状況の把握が十分では無いために受験前、受験後のフォローが行われていない。今後は受験の推進を強化すると同時に、学内団体受付の整備により受験者および合否状況を確実に把握する体制を構築する必要がある。

## 4 簿記検定試験への取組

### (1) 試験制度概要

#### ①各級のレベル

1級： 税理士、公認会計士などの国家試験の登竜門。大学程度の商業簿記、工業簿記、原価計算並びに会計学を修得し、財務諸表規則や企業会計に関する法規を理解し、経営管理や経営分析ができる。

2級： 高校程度の商業簿記および工業簿記(初歩的な原価計算を含む)を修得している。財務諸表を読む力がつき、企業の経営状況を把握できる。相手の経営状況もわかるので、株式会社の経営管理に役立つ。

3級： 財務担当者に必須の基本知識が身につく、商店、中小企業の経理事務に役立つ。経理関連書類の読み取りができ、取引先企業の経営状況を数字から理解できるようになる。営業、管理部門に必要な知識として評価する企業が増えている。

4級： 簿記入門編。小規模小売店の経理に役立つ。勘定科目に仕訳でき、複式簿記の仕組みを理解している。

簿記は、企業規模の大小や業種、業態を問わずに、日々の経営活動を記録・計算・整理して、経営成績と財政状態を明らかにする技能である。

#### ②簿記とは

簿記を理解することによって、企業の経理事務に必要な会計知識だけではなく、財務諸表を読む力、基礎的な経営管理や分析力が身につく。また、ビジネスの基本であるコスト感覚も身につくため、コストを意識した仕事ができるとともに、取引先の経営状況を把握できるために、経理担当者だけではなく、全ての社会人に役立つ。さらに、公認会計士や税理士等の国家資格を目指す方や他の資格・検定と組み合わせるキャリアアップを考えている方々にも必須の資格である。

#### ③対象者

企業の経理・会計担当者、利益率を重視する営業担当者、コスト管理を求められる管理者、取引先企業の経営状態を把握したい人、公認会計士や税理士等の国家資格をめざす人、税務申告を自分で行いたい人、有価証券報告書等を分析して資産運用を図りたい人

#### ④期待できる効果

- ・ 正しく帳簿をつけられる
- ・ 自社の長所や短所を分析できる

- ・費用や収益率を意識するようになる
- ・取引先企業の経営状況を把握できる

## (2) 検定実績

本年度の日商簿記検定合格者は、3級6名、2級0名であった。目標は、3級10名以上、2級3名であったが、達成に至らなかった。しかしながら、担当者が見る限り、在学者（2008年度の新1年生を除く）のなかには、潜在的に4～5名の3級合格レベル到達者がいるため、もうすこし合格者数は増えるかもしれない。08年度以降長岡大学において、簿記担当教員も増員予定である。担当教員を中核として、①教員から学生への積極的な働きかけによる学生の勉学への動機づけ養成、②日商簿記検定試験の受験の促進、③各級の合格レベル到達に向けて、新たな斬新なシステム構築が望まれる。

## (3) 対策の実施

「簿記入門1, 2」(桂担当)の授業内において、日商簿記検定対応の教科書および問題集『日商簿記検定試験教科書3級』『同基本問題集』『同発展問題集』(実教出版)等を用いて、演習形式の授業を行った。授業内で「日商簿記検定」の受験についての解説も行った。また経営学関連授業でも受験奨励した。受験希望者には、相当時間の勉強会を行った。担当者が3年間担当した中で、実施した勉強会の形態は、①0限補習(9:00授業開始の前に学生を集めて授業を行う)②放課後補習、③時間内補修の3種類であった。①については、毎回15名程度の参加者があった。朝の補習なのでやる気がある学生が集まるのだが、検定試験に不合格となればたちまちモチベーションが急降下する。また長岡大学は新潟市もしくはそれよりも遠い郡部から通学する者がおり、希望者が始発の交通機関に乗っても0限に間に合わない学生がいるため注意が必要だ。

②と③の方式をとると、当初学生は喜ぶが、アルバイトを理由に集合率が悪くなり、なかなか合格まで力がかからない。

## (4) 次年度に向けた課題

来年度以降は「日商簿記検定」について、より多くの受験者確保と合格実績を挙げるのが課題となる。そのための対策としては以下が考えられる。

### ① 担当教員によるベクトル合わせと積極的な働きかけ

学生を引き付け、やるきにさせて、継続させ、いかに合格レベルにまで力をつけさせるか。当世の学生は追えば逃げるし、気弱で傷つきやすい。3級主担当と2級主担当を区別した上で、2名で3級の指導に当たる。そのなかで合格した者を核として2級合格者を増やす。地道だがこの継続しか方法はない。

### ② 簿記会計のようなスキル科目は、専門学校や商業高校がやっているように毎日授業を入れ込めれば効果は上がる。カリキュラムや時間割改正の問題であってすぐに実施できないことや、担当教員の負担、他の教員とのすり合わせを考えると、なかなか実現しない。F大学の税務会計学部がすでに実施して一定の成果を上げている方法は、週6コマ簿記を毎日かつ必修かつ少人数クラスで実施し、合格者には報奨金を出す。このようなシステムを組むことができれば、すこしは合格者数も増えるかもしれない。学生のモチベーションの間

題もあり現実にはなかなか難しいが。

## 5 経済学検定試験への取組

### (1) 試験制度概要

本検定試験の出題範囲は、「ERE」がミクロ経済学、マクロ経済学、財政学、金融論、国際経済、統計学、時事経済で、「EREミクロ・マクロ」がミクロ経済学とマクロ経済学（ともに「ERE」と共通）である。平成19年度の検定試験実施日程は、「ERE」「EREミクロ・マクロ」とともに7月1日（日）（第12回）と12月2日（日）（第13回）の2回であった。

受験実績試験会場は、検定試験実施主体である日本経済学教育協会設定のものが県内は新潟市1箇所であるが、受験生が1名以上いれば本学を委託会場としての申請が可能である。検定料は、「ERE」5,250円、「EREミクロ・マクロ」3,150円である。

### (2) 受験実績

本年度は「EREミクロ・マクロ」で以下のとおり初めて受験実績を出した。

第12回（7月1日（日）、会場：長岡大学）：

受験者数4名（3年生2名、2年生2名）、B+が1名、Bが1名、Cが1名、Dが1名  
第13回（12月2日（日）、会場：長岡大学）：

受験者数3名（全員1年生）、Bが1名、Cが2名

### (3) 対策の実施

「経済学演習」（石川担当）の授業内において、経済学検定対応の問題集『経済学検定試験ミクロ・マクロ編』（石橋春男・関谷喜三郎、日本評論社）等を用いて、演習形式の授業を行った。授業内で、「EREミクロ・マクロ」の受験についての解説も行った。また、「マクロ経済学」「ミクロ経済学」等関連授業でも受験奨励した。幸い、受験希望者が出たので、その学生を対象に時間外（試験前1ヶ月に数回）に勉強会も実施した。

「ERE」についての関連授業間の連携は、シラバス作成時に若干の調整を行った科目もあったが、ほとんど実施できなかった。

### (4) 次年度に向けた課題

来年度以降は、「EREミクロ・マクロ」についてはより多くの受験者確保と成績向上、さらに「ERE」については受験実績を挙げることが課題となる。そのための対策としては以下が考えられる。

①第13回では1年生が受験したが、まだ範囲の一部しか授業では勉強しておらず高得点は期待できない。その意味でも、授業「経済学演習」におけるPRと受験推奨の強化が重要である。第12回では同授業履修者が4名受験したが、より強く推奨して受験者数を増やしたい。授業中に「ERE」「EREミクロ・マクロ」に関する紹介は行ったが、受験の指導がまだ弱かったと考えられる。

②「ERE」については、範囲が複数の授業科目に及んでいるため、関連授業間の連携が欠かせない。そのための情報交換等を緊密に実施することが必要である。

## 6 経営学検定試験への取組

経営学検定対策としては、平成 16 年度入学の 1 年生に対して、「経営学」で経営学検定を主催する経営学検定試験協議会監修の『経営学検定公式テキスト 1 経営学の基本』を教科書として、経営学の学問体系や枠組をはじめ戦略および組織のタイプや特徴などについて総論的に講説したのが端緒である。平成 17 年度入学の 1 年生（現・2 年生）および平成 18 年度入学の 1 年生に対しても同様である。

平成 18 年度の 2 年生に対して、「経営管理」では経営管理やリーダーシップ論および経営学の学説（生産・管理・人間・組織理論）、「企業論」では企業システムやコーポレート・ガバナンスおよび企業の社会的責任・企業倫理や環境経営、IT 経営、「現代経営入門」ではファイナンスや人的資源管理および生産システム、「マーケティング入門」ではマーケティングの基本についての講義が展開された。さらに「経済・経営の現場を知るⅡ」（1 年次配当）でも会社の諸形態や株式会社制度について取り上げた。

以上のように、2 年次までに、経営学検定試験の初級の試験範囲はほぼ網羅された。

平成 18 年度の 3 年生に対しては、「経営組織」・「経営戦略」、「国際経営」・「環境経営」・「財務戦略」、「現代経営」などで、これまでの内容をふりかえるとともに経営学検定中級レベルの「各論」も展開した。また、「経営学基礎演習」では専ら試験問題のトレーニングをおこなった。

このように、経営学関係のカリキュラムは、経営学検定試験で重視される項目をベースとしており、受講生の試験等の成績をみるとひとつとおりは理解されたもの見做しえる。

しかしながら、現状の問題としては、学生の経営学検定試験に対する認識ないし必要性が、簿記やコンピュータ関連の資格・検定に比べて極めて低く、積極的にチャレンジしたいとの意向をもつ学生が少ないことである。「経営学基礎演習」は 30 名程度の履修者があり、繰り返し受験を督促し、実力的には 5 名程度は合格する可能性があったものの、受験者が出なかった。他の資格・検定とは異なり、本学ないし新潟県内で受験できないなどの問題点はあるものの、今後は、同試験の重要性を学生にアピールするとともにそのモチベーションをあげるための方策の確立が喫緊の課題といえる。

## 7 販売士検定試験への取組

### （1）平成 19 年度：販売士検定に対応した受験指導の概要

平成 18 年度の反省点（受講者数・受験者数が少ない）に対して、①検定試験の科目に対応する形で履修科目を明確に設定する、②3 級指導を中心に行う、以上 2 点を基本として平成 19 年度の受験指導を行った。また、後期開講・3 年生以上配当の「販売士演習」という問題演習中心の科目では、履修生の希望を鑑み、元々は 2 級対応科目として設定されていたが、2 月に行われる 3 級試験対応の問題演習を行うこととした。

2 級に必要な科目	3 級に必要な科目
1. 販売士演習 (3 年生)	1. マーケティング入門 (2 年生)
2. マーケティング 1 (3 年生)	2. ビジネスマナー (2 年生)
3. マーケティング 2 (3 年生)	3. 商品学入門 (2 年生)
4. 流通論 (2 年生)	4. 流通論入門 (2 年生)
5. 販売戦略 (3 年生)	
6. ロジスティクス (2 年生)	
7. 商品学 (3 年生)	
8. 財務管理 (3 年生)	

## (2) 「販売士演習」受講生と受験生

平成 19 年度の「販売士演習」受講者数、平成 20 年 2 月実施の販売士検定 3 級試験の受験者数、同合格者数の関係は次の通りである。下段は「販売士演習」未受講者であり、受験者数の合計は 9 人、合格者数の合計は 2 人である。

「販売士演習」受講者 (実質)	受験者数	合格者数
7 人 (うち、単位取得 6 人)	5 人	2 人
—	4 人 (うち、関連授業受講者 2 人)	0 人

## (3) 評価点・反省点

### ①受講生・受験生が少なかった

平成 18 年度の反省を踏まえての科目割り振り設定であったが、当該科目の全コマが資格対応というわけではなかった、学生への告知がシラバスおよび授業内でのアナウンスのみとなってしまう、これらの点が原因となり、受講生・受験生の数は、平成 17 年度 (受講 5 / 受験 4) ・平成 18 年度 (受講 2 / 受験 1) に比べて増加はしたものの、大幅な伸びとはならなかった。平成 19 年度に向けての大きな課題であり、早急な対策が求められる。

ただし、致し方ない点もあるかとは考えられる。1 つは、販売士検定そのものが「就職と直結している」資格ではないため、学生にとって簿記やコンピュータの資格と比べると魅力が少ない点である。販売や営業の仕事は知識よりも能力やキャラクターが重視される傾向が強く、資格を持っているから内定がとれる、とはならないためである。もう 1 つは、本学の教育ポリシーから鑑みるに、知識ではなく能力の育成に注力すべきであり、資格対応だけを考慮して授業を実施するわけにはいかないという点である。この点は資格試験対応科目群と実践能力獲得科目群をきっちりと分けることで、学生にとってもわかりやすくなるよう、工夫できる点を模索すべきであろう。

### ②合格率が低かった

平成 17 年度は 80%、平成 18 年度も 50%の合格率であったが、今年度は 22%に留まった。理由としては 2 つのものが考えられる。1 つは、平成 20 年 2 月に実施された試験が若干難し

かった可能性がある、という点である。「販売士演習」の毎回の問題演習では合格水準を遥かに上回っていた学生も落ちており、また、あと数問で合格という惜しい学生も3~4人いることが傍証になろう。もう1つは、「販売士演習」を受講していない学生が比較的多く(4人)存在し、その全員が不合格となったために合格率が下がった、という点である。学生が自発的に資格試験受験を考えることは望ましいことではあるが、教員の目は届かないため、質的保障が難しい。

#### (4) 来期以降の対策(予定)

過去3年の経験を基に、平成20年度では、①授業として対応するのは3級を中心とし、2級以上は個別指導で対応する、②3年生後期までの授業→3年生2月に3級受験、その後自習を続ける→4年生10月に2級受験、という流れを明確に学生に示す、③資格試験対応科目群と実践能力獲得科目群を峻別し、学生にとってわかりやすいカリキュラム構成とする、④オリエンテーションや比較的多くの受講生の多い必修授業等でコースの全体像と資格対応科目についての説明を行う、以上4点を実行したい。

なお、資格試験対応科目群は下記の通りであり、マーケティングコースにはこれ以外に基礎知識習得科目群(1科目)と実践能力獲得科目群(9科目)が存在する。

科目名	配当	学期	担当	テキスト対応	備考
流通論入門	2年	前期	伊吹	①小売業の種類	産業経営学部 専門コア科目
商品学入門	2年	後期	宝寄	②マーチャングイジング	産業経営学部 専門コア科目
ロジスティクス	2年	後期	伊吹	③ストアオペレーション	産業経営学部 専門コア科目
マーケティング1	3年	前期	宝寄	④マーケティング	産業経営学部 専門コア科目
財務管理	3年	前期	伊吹	⑤販売・経営管理	産業経営学部 専門コア科目
販売士演習	3年	後期	伊吹	検定試験問題演習	産業経営学部 専門コア科目

## 8 クラーク方式による英語教育の取組

クラーク方式とは国際教養大学副学長、グレゴリー・クラーク氏の考案したリスニング重視の英語教育である。本学では4年間、継続してこの授業を受講することで、卒業時までTOEIC 600点を獲得できる英語能力を付けさせることを目的としている。英語検定試験は試験方式がまったく異なるため、対象にはしていない。

具体的な方法としては1年次~4年次まで、学年ごとに16~18のshort storiesからなるCDを作成、各受講生にCDのコピーを渡し、各受講生が授業時間だけでなくいつでも、どこでもリスニングの練習ができるようにしている。

また授業時間においては、1年次には基本的な英単語1000語を覚えさせるほか、CDから

担当教員が作成したリスニングテスト問題を使って、各受講生に答えさせるようにしている。また2年次以上では、TOEIC受験を目指す学生の共通の弱点であるリーディング問題に対応するため、授業時間90分の3分の1ほどを使って、実際にTOEICのリーディング問題を使用して学生に答えさせてもいる。リスニングの練習を行うことはいうまでもない。

授業の成果については、受講生個人毎の英語力に差があり、一概には言えない。幾つかの例を挙げれば、当初TOEIC 500点程度だった学生が2年足らずの間に765点まで力をつけた例がある。一方では、当初、200点ほどしか取れなかった学生が、努力を重ねた結果、昨年7月のテストでは400点台に乗せた例もある。この学生は現在のような努力を続ければ卒業までに600点に達する可能性は高いと思われる。また平成18年度入学の1年次生の中には昨年7月のTOEICで470点を取った学生もおり、この学生は近い将来600点を獲得することが可能であろう。

本学では毎年2回 TOEIC の IP テスト（学内テスト）を実施、クラーク方式の授業を受けている学生を中心に受験することを奨励している。

## 9 試行的 T A 制度の導入と成果

平成18年度後期から、教員の指導を補佐し、学生の習熟度を向上させることを目的に、試行的に、学生 T A（ティーチング・アシスタント）を配置して授業を行っている。平成18年度は情報系資格対応科目であるコンピュータリテラシー2（1年次・後期必修）に学生 T A を配置していたが、今年度は科目を拡大して配置した。

今年度に学生 T A を配置した科目と人数は次の通りである。

- コンピュータリテラシー1（1年次・前期必修）・・・4名（TA1名／1クラス約30名）（前後期各13回）
- コンピュータリテラシー2（1年次・後期必修）・・・4名（TA1名／1クラス約30名）（前後期各13回）
- 簿記入門1（1年次・前期選択）・・・2名（1クラス約65名）（前後期各13回）
- 簿記入門2（1年次・後期選択）・・・2名（1クラス約65名）（前後期各13回）

なお、コンピュータリテラシー1、2に配置される学生 T A は、それぞれ Word 技能認定試験1級／2級、Excel 技能認定試験1級／2級に合格している3～4年生から選出され、授業では主に次のような業務を行っている。

- ①教員が教壇で受講学生全体に対して課題に対する操作説明を行っている間に、教室内を巡回しながら操作が遅れている学生を支援する。
- ②受講学生が各自のペースで演習問題に取り組んでいる際に、学生からの質問を受けてアドバイスを操作法の教示を行う。
- ③学生への配布物がある場合に配布を手伝う。

コンピュータリテラシー1、2では、これまでは教員が操作法を解説しながら学生に対する指導も行うという方式で授業を行ってきた。しかし、この方式では、教員の説明を聞きながら学生が操作を行っている時どのように操作したら良いかなどの質問やソフトが異常な動作をしたなどのトラブルが生じた場合、説明が一通り終わってから当該学生の指導を行うか、説明を一時中断して学生の指導を行うかのいずれかの方法で対処するしかなかった。そのため、1）講義内容についての説明を十分に行う時間を確保することが困難である。2）学生

に対する迅速な指導が行えない。などの問題点があり、学生の習熟度アップに支障を来していた。

学生T Aを配置することにより得られた効果として、教員が受講学生全体に対して説明をしている最中に個々の学生への対応を迫られ、説明の中断により他の受講学生を待たせておく状況を著しく低減できた。また、学生の操作スキルには大きな差があり、必然的に個別対応が必要とされる状況の中で、その対応が強化されたことで学生の演習問題への取り組みも比較的スムーズに行えるようになった。

学生T Aに関する今後の課題としては、学生T A自身の意識付けが考えられる。他の学生に対して物事を教える時に、どのような対応をすべきなのか、どのような教え方をすれば相手はよく理解してくれるのかなど、人とのコミュニケーションの基礎を学ぶために有効な機会であることを認識した積極的なT A活動を期待している。教員は学生T Aにそのような意識付けを行いながら、共通の認識を持って授業に取り組んでいく必要がある。

図表3-7 学生T Aによる授業支援の様子

